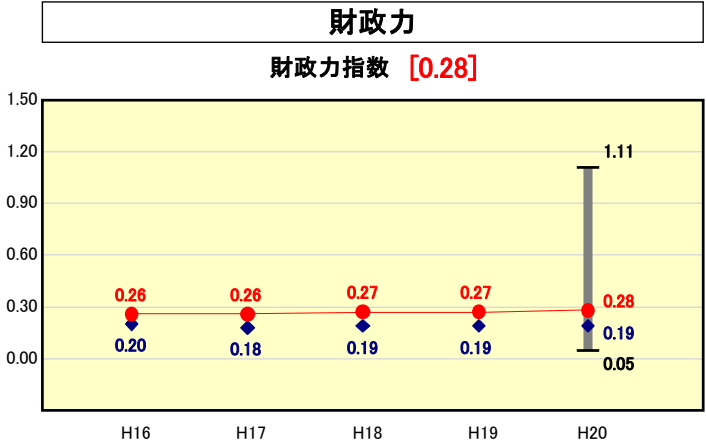


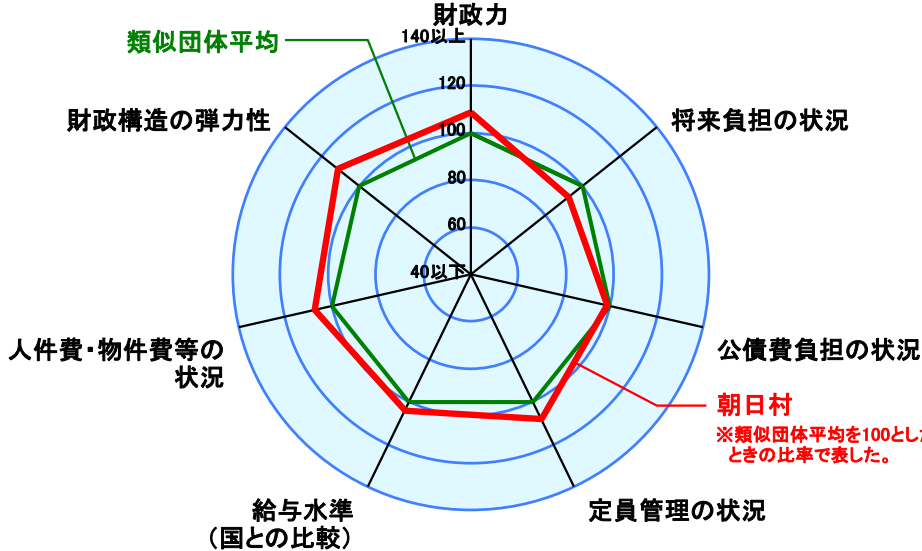
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



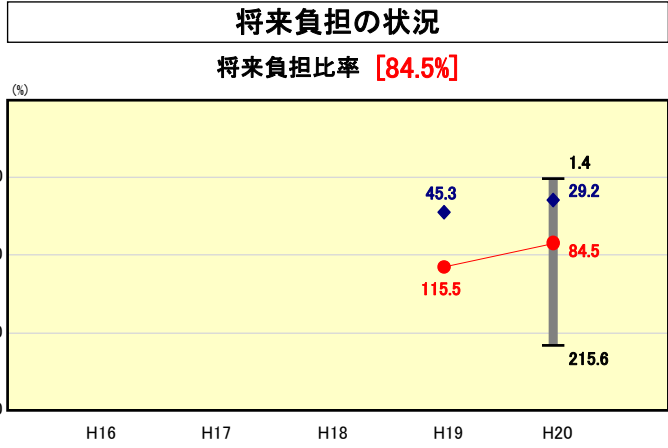
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 11/129  
全国市町村平均 0.56  
長野県市町村平均 0.43

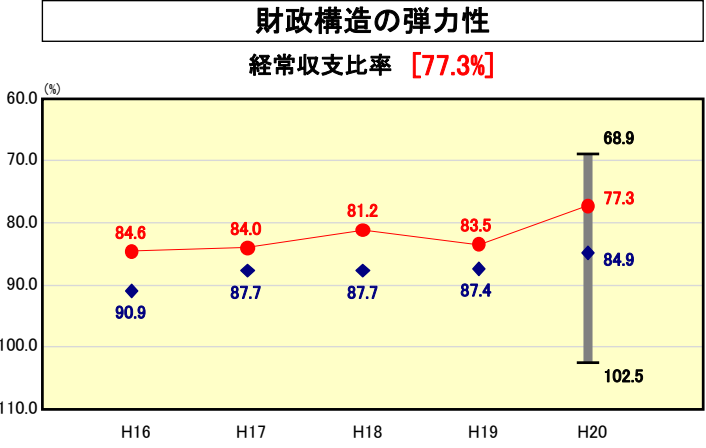
人口	4,915	人(H21.3.31現在)
面積	70.63	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,142,523	千円
歳入総額	2,834,572	千円
歳出総額	2,650,210	千円
実質収支	158,361	千円



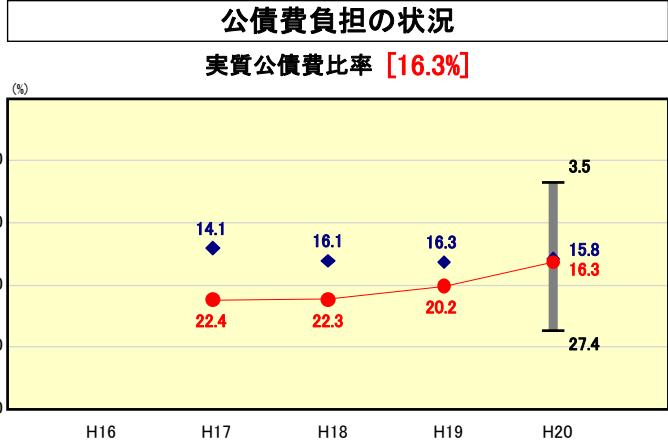
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



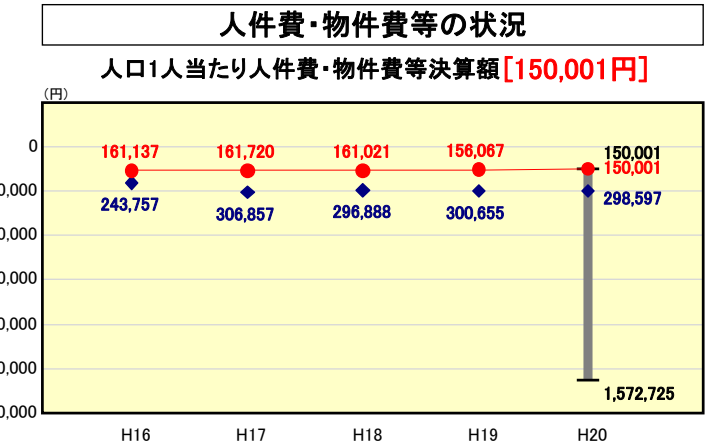
類似団体内順位 42/129  
全国市町村平均 100.9  
長野県市町村平均 70.4



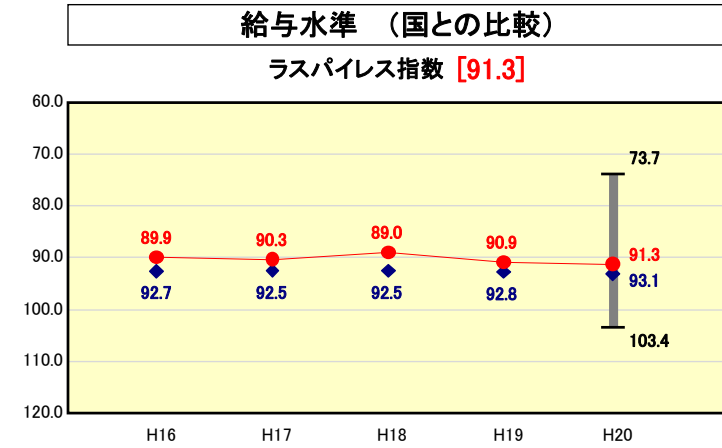
類似団体内順位 15/129  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 87.6



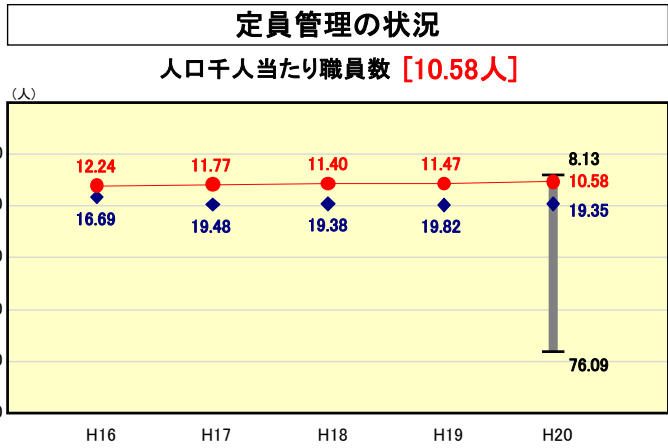
類似団体内順位 74/129  
全国市町村平均 11.8  
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 1/129  
全国市町村平均 114,142  
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 37/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 2/129  
全国市町村平均 7.46  
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力:**  
財政力は、類似団体の平均に比べ0.9ポイント高い状況にあるが、村税は、村内企業の大型償却資産の減価償却等により、平成11年度のピーク時から約16.2ポイント減少している。また、近年は人口も減少傾向にあるため、新たな企業誘致、人口増施策等に取り組み、自主財源となる村税を確保し、財政基盤の強化を図る。

**財政構造の弾力性:**  
経常収支比率は、類似団体の平均を7.6ポイント下回っている。これは、H17～19年度に約10億円の繰上償還を行い、後年度負担の軽減と経常経費の削減を図ったもので、公債費に係る比率は9.4ポイント減少した。今後は、下水道会計への繰上償還に依存する比率が著しく高いため、下水道会計において、処理施設の統合による歳出削減と受益者負担の適正化を図り、繰上償還の削減に努める。

**人件費・物件費等の状況:**  
類似団体の中で最も低く、行財政改革により取り組んできた人件費・物件費削減の成果である。人口一人当たりの人件費は、類似団体の平均に比べ約▲7万2千円(▲44.5%)、物件費は約▲6万6千円(▲53.7%)低くなっている。

**将来負担の状況:**  
将来負担比率は、地方債残高の減少と充当可能な基金の増加により、前年度から31.0ポイント改善したが、類似団体の平均を55.3ポイントと大幅に上回っている。これは、下水道会計に対する地方債償還繰上償還が多額となっているのが要因であり、比率全体の約92%を占めている。このため、下水道会計において、処理施設の統合による歳出削減と受益者負担の適正化を図り、地方債償還繰上償還の削減に努める。

**公債費負担の状況:**  
実質公債費比率は、繰上償還の実施により前年度から3.9ポイント改善したが、類似団体の平均を0.5ポイント上回っている。これは、下水道会計への地方債償還繰上償還と債務負担行為の負担額が多額となっているのが大きな要因である。このため、下水道会計において、処理施設の統合による歳出削減と受益者負担の適正化を図り、繰上償還の削減に努める。

**定員管理の状況:**  
平成13年度以降、退職者不補充により25名の職員を削減し、人口1,000人当たりの職員数は、類似団体の平均を8.77人下回り、2番目に少ない状況にある。今後も、行財政改革プランの目標に沿って、平成24年度当初までに4名の人員を削減し人件費の抑制に努める。

**給与水準:**  
ラスパイレス指数は、退職不補充や特別昇給制度の未実施により、類似団体の中でも低い水準にある。今後も給料構造の見直しなどの措置を講じ給与の縮減に努める。